

横浜市の情報公開と個人情報保護

～令和元年度の運用状況を公表します～

横浜市では、市民に身近で開かれた市政を推進するため「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」に基づき市政に関する情報公開を推進しています。

また、個人の権利利益を保護し、市政の適正かつ公正な運営を図るため「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、個人情報の保護を推進しています。

このたび、令和元年度の情報公開及び個人情報保護の運用状況をまとめましたので、公表します。

1 開示請求等の請求状況

*「開示請求等」とは、行政文書開示請求並びに個人情報本人開示請求、訂正請求及び利用停止請求をいいます。

- (1) 令和元年度の請求文書件数は17,573件で、平成30年度と比較して66件増加しています。
また、受け付けた開示請求書数は3,634件で、平成30年度と比較して282件増加しています。

表1 令和元年度の請求文書件数 (単位:件)

区 分	請求文書件数
行政文書の開示請求	14,031
個人情報の本人開示請求	3,517
個人情報の訂正請求	8
個人情報の利用停止請求	17
合 計	17,573

<参考>過年度の請求文書件数 (単位:件)

年度	請求文書件数
平成30年度	17,507
平成29年度	14,183

表2 開示請求書数 (単位:件)

年 度	開示請求書数
令和元年度	3,634
平成30年度	3,352
平成29年度	3,654



- (2) 分野別の請求状況は、「公園・緑地」の分野が最多で3,049件となっています。

表3 主な分野別請求状況

分 野	件 数	請求文書の具体例
公園・緑地	3,049 件	緑地保全地区関係書類、公園維持・緑地管理委託等の金額入り設計書
福 祉	2,097 件	介護保険認定審査会資料、ケース記録
環境・衛生	1,552 件	建設リサイクル法に基づく届出書、各種清掃委託等の金額入り設計書
道 路	1,059 件	各種道路工事等の金額入り設計書、道路占用許可関係書類
地下鉄・バス	741 件	市営地下鉄線路工事等の金額入り設計書、事故報告書関係書類

2 開示請求等の処理状況

令和元年度の開示率は94.3パーセントで、平成30年度と比較して10.6ポイント高くなっています。

*「開示率」とは、取下げ並びに個人情報の訂正請求及び利用停止請求を除く請求文書件数に対する開示及び一部開示の割合をいいます。

表4 開示率

年 度	開示等（*）の決定をした文書件数（A）	開示及び一部開示の決定をした文書件数（B）	開示率（A/B）
令和元年度	17,362件	16,380件	94.3%
平成30年度	17,341件	14,512件	83.7%
平成29年度*	13,970件	12,944件	92.7%

* 取下げ、個人情報の訂正請求、利用停止請求の件数は含まれません。

※ 平成29年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、平成29年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表5 開示請求等の処理状況

(単位：件)

区 分	請求文書 件数	開 示	一部開示	非開示	取下げ
		(訂正、 利用停止)	(一部訂正、 一部利用停止)	(非訂正、 非利用停止)	
行政文書の開示請求	14,031	5,397	7,760	723	151
個人情報の本人開示請求	3,517	2,251	972	259	35
個人情報の訂正請求	8	0	0	8	0
個人情報の利用停止請求	17	0	0	17	0
合 計	17,573	7,648	8,732	1,007	186

3 簡易開示制度の実施状況

簡易開示制度とは、実施機関が行う試験の結果等について一定期間、個人情報本人開示請求によらず、口頭などの簡易な方法により開示する制度で、令和元年度は42の試験・選考その他の事業で1,094件の開示を行いました。主な実施状況は次のとおりです。

表6 簡易開示制度の主な実施状況

試験等の名称	所管課	開示件数	開示内容
横浜市技能職員採用選考	総務局人事課	一次 0件 二次 40件	一次・二次選考の各選考科目の得点、各選考段階の総合得点及び順位
横浜市行政職員（大学卒程度）採用試験	人事委員会事務局任用課	15件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市職員（社会人）採用試験	人事委員会事務局任用課	38件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点

横浜市立併設型中学校適正検査	教育委員会事務局 高校教育課	590件	適性検査の総得点
公立大学法人横浜市立大学一般 選抜入学試験	公立大学法人横浜 市立大学アドミッ ション課	130件	第二次試験不合格者の総合ラン ク
要介護認定及び要支援認定	健康福祉局 介護保険課	131件	認定調査票（概況調査）、 認定調査票（特記事項）及び 介護認定審査会資料（基本調査 結果及び一次判定結果）
その他	-	150件	-

* 採用試験及び採用選考については、各試験・選考の不合格者を対象としています。

4 積極的な情報の公表と提供の状況

横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱（平成15年3月制定）に基づき、政策決定プロセスにおける情報を含めた市政に関する情報について、市民に積極的に公表、提供しました。令和元年度の件数は、情報公表の登録数606件、情報提供の登録数3,169件となっています。

表7 情報公表・提供の届出数

区 分		届出数		登録数
公 表	1号（基本計画・指針関係）	17件	249件	606件
	2号（規制に関する条例関係）	5件		
	3号（横浜市経営会議関係）	1件		
	4号（附属機関関係）	222件		
	5号（財務関係）	4件		
提 供		418件		3,169件

* 届出数とは、令和元年度中に届出された資料の数であり、登録数とは、令和2年3月31日現在、市民情報センターで閲覧できる資料の総数です。

5 会議の公開状況

公開対象となる附属機関は、令和元年度末現在317機関あります。その中で、横浜市介護認定審査会など、審議内容が個人情報等に関するため原則的に非公開としている29機関を除いた288機関が開催した会議の総数は延べ502回で、そのうち217回が公開され、公開率は43.2パーセントになっています。

表8 会議の公開状況

開催総数 (a)	公開・非公開の状況		傍聴者数	公開率 (b/a)
	公開された会議 の回数 (b)	非公開とされた 会議の回数		
延502回	延217回	延285回	延724人	43.2%

* 横浜市介護認定審査会など、審議内容が個人情報等に関するため原則的に非公開としている29機関の会議を含めた会議の開催総数は、延4,231回になります。

6 出資法人等における情報公開状況

令和元年度は6の出資法人等に対して、各出資法人等が定める情報公開規程に基づき合計51件の開示申出がされました。

また、6の出資法人等に対して、個人情報の保護に関する法律及び各出資法人等が定める保有個人データの開示等請求規程に基づき合計32件の本人開示請求等がされました。

表9 出資法人等の情報公開の実施状況

(単位：件)

団 体 名	開示申出 件数	回 答 区 分
公益財団法人 横浜市建築保全公社	31	開示・一部開示
横浜市住宅供給公社	11	開示・一部開示
横浜港埠頭株式会社	4	開示・一部開示
公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	2	開示・非開示
公益財団法人 横浜市資源循環公社	2	開示
公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	1	開示
合 計	51	

表10 出資法人等の本人開示請求等の実施状況

(単位：件)

団 体 名	開示請求 件数	回 答 区 分
公益財団法人 横浜市スポーツ協会	9	開示
社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	8	開示・一部開示
公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	6	開示・一部開示
公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	4	一部開示
公益財団法人 横浜市消費者協会	3	一部開示
社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	2	一部開示
合 計	32	

7 個人情報を取り扱う事務開始届の状況

令和元年度の個人情報を取り扱う事務開始届の届出件数は、105件でした。

表11 事務開始届届出件数

(単位：件)

年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
事務開始届	105	121	78

8 個人情報保護に関する相談

令和元年度の個人情報保護に関する相談件数は89件でした。

表12 相談件数

(単位：件)

	令和元年度			平成 30 年度			平成 29 年度		
	個人	事業者	計	個人	事業者	計	個人	事業者	計
件数	84	5	89	113	39	152	101	143	244

9 個人情報保護に関する審議・報告件数

令和元年度の審議件数は142件、報告件数は663件でした。審議件数の中では、事務の委託が最も多く55件でした。

表13 審議件数

(単位：件)

区 分	審議件数
収集の制限	2
利用及び提供の制限	1
電子計算機処理の制限	44
電子計算機結合の制限	26
事務の委託	55
個人情報ファイル簿の公表	0
是正の申出	5
重要事項の審議等	4
特定個人情報保護評価	5
合 計	142

表14 報告件数

(単位：件)

区 分	報告件数
事務の開始届	105
事務の変更届	182
個人情報ファイルの保有開始届	42
個人情報ファイルの変更届	35
個人情報ファイルの廃止届	0
利用及び提供の制限	215
類型審議案件	84
収集の制限	13
利用及び提供の制限	0
電子計算機処理の制限	24
電子計算機結合の制限	0
事務の委託	47
合 計	663

10 不服申立ての処理状況

前年度から継続していた1,178件に加え、新たに282件の不服申立てが出され、令和元年度中に取り扱った不服申立ては合計1,460件となります。

これらについて、横浜市情報公開・個人情報保護審査会から、696件の答申が行われるなど、当年度に739件を処理し、721件を次年度へ継続しました。

表15 不服申立ての処理状況 (各年度中に行った不服申立ての処理結果)

(単位：件)

年 度	当年度の取扱い件数			当年度の処理件数			次年度へ継続 (a-b)
	(a)	前年度から継続	当年度の不服申立て	(b)	答申を経て決定・裁決	答申を経ず認容・却下・取下げ	
令和元年度	1,460	1,178	282	739	696	43	721
平成 30 年度	1,273	903	370	95	45	50	1,178
平成 29 年度	1,028	378	650	125	109	16	903
平成 28 年度	442	39	403	64	51	13	378
平成 27 年度	91	55	36	52	50	2	39

なお、詳細については、「横浜市の情報公開と個人情報保護 令和元年度運用状況報告書」を本市のホームページに掲載するとともに、市民情報センター及び市立各図書館に配架しますので、是非ご覧ください。（11月初旬予定）

URL : <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/joho/kokai/unity.html>

お問合せ先
市民局市民情報室市民情報課長 小澤 将之 Tel 045-671-3881